

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 A D E K A
 コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城詰 秀尊
 問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長 (氏名) 影島 光 TEL 03-4455-2803
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日
 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	218,370	8.5	14,022	△13.1	13,315	△19.1	10,114	△13.7
2019年3月期第3四半期	201,281	13.7	16,129	△3.4	16,455	△5.3	11,724	△3.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 8,448百万円 (△4.8%) 2019年3月期第3四半期 8,878百万円 (△48.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第3四半期	98.18	—	—	—
2019年3月期第3四半期	113.95	—	—	—

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期第3四半期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	402,371	—	246,706	—	—	51.8
2019年3月期	414,549	—	244,500	—	—	49.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 208,373百万円 2019年3月期 204,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2019年3月期	—	21.00	—	24.00	—	45.00
2020年3月期	—	24.00	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	24.00	—	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	320,000	6.9	22,500	△15.5	22,500	△15.4	14,800	△13.2	—	143.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	103,714,442株	2019年3月期	103,651,442株
2020年3月期3Q	669,286株	2019年3月期	667,521株
2020年3月期3Q	103,021,218株	2019年3月期3Q	102,893,642株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から同年12月31日）における世界経済は、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題の動向や中国経済の先行きへの懸念が高まり、減速基調で推移しました。国内は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な海外情勢や消費税増税後の消費動向が景気の下振れリスクとして懸念され、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、景気減速の影響などで新車の買い控えが続き、世界的に販売台数が減少しました。IT・デジタル家電分野は、スマートフォンの販売低迷に加え、液晶ディスプレイ関連の一部で生産調整が続くなど、厳しい状況で推移しました。製パン・製菓関連分野は、国内での節約志向の高まりにより消費が低迷し、さらに食品ロスの削減や人手不足等への対応が課題となっています。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画『BEYOND 3000』の3つの基本戦略「3本柱の規模拡大（樹脂添加剤、化学品、食品）」「新規領域への進出」「経営基盤の強化」に基づき、中長期的な成長を見据えた施策を着々と推し進めています。樹脂添加剤では、三重工場でもリオレフィン用高機能添加剤の設備が稼働し、グローバル市場でのさらなる拡販を図っています。情報・電子化学品では、鹿島工場とADEKA KOREA CORP.で最先端の半導体メモリに使用される高誘電材料の設備を増強し、量産に向けた準備が整いました。機能化学品では、相馬工場でも潤滑油添加剤の設備を増強し、千葉工場でも水系ウレタンの設備が稼働しました。食品では、艾迪科食品（常熟）有限公司で加工油脂の設備が稼働し、販売拠点として新設した広州分公司を活用することで、中国市場における事業のさらなる拡大を進めています。環境・エネルギー分野では、SPAN及びグラフェンのパイロットプラントを相馬工場に設置し、次世代二次電池向け等にサンプル出荷を開始しました。

なお、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,183億70百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は140億22百万円（同13.1%減）、経常利益は133億15百万円（同19.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101億14百万円（同13.7%減）となりました。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は1,219億78百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は134億80百万円（同14.0%減）となりました。

①樹脂添加剤

ポリオレフィン用添加剤は、自動車部材の軽量化等に寄与する核剤や食品容器等に使用される透明化剤の販売が米国を中心に好調に推移しましたが、海外での汎用酸化防止剤等の販売が低調でした。

家電筐体向けエンジニアリングプラスチック用難燃剤は、安定操業による供給体制が評価され、中国、欧州等での販売が好調に推移しました。

可塑剤・塩ビ用安定剤は、自動車市場の低迷による影響などから、米国、中国を中心に需給悪化と価格競争が続き、総じて販売が低調に推移しました。

樹脂添加剤全体では、販売数量の減少や為替の影響等により、前年同期に比べ減収減益となりました。

②情報・電子化学品

情報化学品は、中国等での液晶パネル減産の影響を受け、光硬化樹脂や重合開始剤の販売が前年同期を下回りましたが、半導体リソグラフィ用途で使用される光酸発生剤の販売は引き続き好調に推移しました。

電子材料は、エッチング薬液等の販売において液晶パネル向けの新製品が伸長しましたが、プリント基板向けは低調でした。また、半導体市況の停滞が続くなかで、在庫調整が進展したNANDフラッシュメモリ向け製品では持ち直しの動きが見られ、次世代DRAM向け高誘電材料の新製品の販売が開始されたものの、既存品の販売単価の低下により半導体材料全体としては低調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、販売単価の低下や為替の影響等により、前年同期に比べ減収減益となりました。

③機能化学品

界面化学品は、化粧品向け特殊界面活性剤や塗料・粘接着剤向け反応性乳化剤の販売が海外を中心に好調に推移しました。また、自動車のエンジンオイルに使用される潤滑油添加剤の販売が堅調でした。

機能性樹脂は、電子機器の接着用途でエポキシ樹脂関連製品の販売が好調に推移しました。一方で、塗料、コーティング等に使用される水系樹脂の販売は苦戦が続きました。

工業用薬剤は、日用品用途で使用されるプロピレングリコールの販売は底堅く推移しましたが、市況低迷の影響を受けた過酸化製品の販売が苦戦し、全体としては前年同期を下回りました。

機能化学品全体では、積極的な設備投資に伴う固定費の増加等により、前年同期に比べ減収減益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は532億43百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は9億62百万円(同6.3%減)となりました。

国内では、食品ロス対策に伴う需要減少や製パン業界での菓子パン類の販売不振の影響を受け、マーガリン、ショートニング類等の販売が全体として低調に推移しました。一方で、市場・顧客ニーズの変化に対応し、省力化に貢献する機能性マーガリンやみずみずしさを保ちおいしさを向上させるホイップクリーム等の販売は伸長しました。

海外では、中国、東南アジアで製パン、製菓向けにマーガリン、ショートニング類の販売が好調に推移しました。また、東南アジアでフラワーペーストの販売が堅調に推移しました。

食品事業全体では、積極的な設備投資に伴う固定費の増加等により、前年同期に比べ減収減益となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は370億97百万円(前年同期比319.6%増)、営業損失は10億33百万円(前年同期は8億37百万円の営業損失)となりました。当セグメントは、2018年9月末に日本農薬株式会社及びその子会社を連結子会社化したことにより新設したセグメントであり、前年同期比については、前第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から同年12月31日までの3カ月間)と当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から同年12月31日までの9カ月間)の業績を比較し、算出しています。

なお、当事業の第3四半期業績は、農薬需要の季節的要因から、売上高、営業利益ともに低い水準にとどまる傾向があります。

当事業の主力である農薬は、国内では、天候不順による需要減を要因とする顧客の在庫調整の影響等により、販売が低調に推移しました。海外では、韓国は好調であったものの、インドは天候不順の影響などから販売が低調に推移しました。

医薬品は、足白癬分野で外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が低調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ121億78百万円減少(前期比2.9%減)し、4,023億71百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の減少です。

負債につきましては、前期末に比べ143億84百万円減少(前期比8.5%減)し、1,556億65百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少です。

純資産につきましては、前期末に比べ22億5百万円増加(前期比0.9%増)し、2,467億6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年8月9日に公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,585	54,578
受取手形及び売掛金	93,416	77,872
有価証券	3,006	1,506
商品及び製品	40,330	42,094
仕掛品	6,395	5,813
原材料及び貯蔵品	23,379	24,815
その他	8,420	10,087
貸倒引当金	△447	△443
流動資産合計	233,087	216,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,341	33,535
機械装置及び運搬具（純額）	36,240	39,906
土地	29,802	29,693
その他（純額）	10,288	9,933
有形固定資産合計	108,672	113,067
無形固定資産		
技術資産	9,450	8,704
顧客関連資産	3,131	3,011
その他	5,013	4,968
無形固定資産合計	17,596	16,684
投資その他の資産		
投資有価証券	37,293	37,514
その他	17,899	18,781
投資その他の資産合計	55,193	56,295
固定資産合計	181,462	186,047
資産合計	414,549	402,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,296	48,919
短期借入金	21,718	20,007
未払法人税等	4,197	1,430
賞与引当金	3,079	1,639
その他の引当金	745	437
その他	21,118	18,196
流動負債合計	107,156	90,630
固定負債		
社債	11,812	12,147
長期借入金	19,617	19,718
退職給付に係る負債	18,853	19,303
その他の引当金	225	243
その他	12,384	13,622
固定負債合計	62,893	65,035
負債合計	170,049	155,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,944	22,994
資本剰余金	20,023	20,086
利益剰余金	148,630	153,771
自己株式	△825	△828
株主資本合計	190,772	196,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,098	10,101
土地再評価差額金	4,253	4,253
為替換算調整勘定	1,867	210
退職給付に係る調整累計額	△2,411	△2,217
その他の包括利益累計額合計	13,807	12,348
非支配株主持分	39,919	38,332
純資産合計	244,500	246,706
負債純資産合計	414,549	402,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	201,281	218,370
売上原価	152,029	161,639
売上総利益	49,251	56,730
販売費及び一般管理費	33,122	42,708
営業利益	16,129	14,022
営業外収益		
受取利息	201	332
受取配当金	450	612
持分法による投資利益	301	268
その他	463	450
営業外収益合計	1,417	1,663
営業外費用		
支払利息	390	804
為替差損	224	1,113
その他	476	451
営業外費用合計	1,091	2,369
経常利益	16,455	13,315
特別利益		
固定資産売却益	—	530
段階取得に係る差益	67	—
投資有価証券売却益	—	338
負ののれん発生益	205	—
特別利益合計	272	868
特別損失		
固定資産廃棄損	243	264
環境対策費	—	234
特別損失合計	243	499
税金等調整前四半期純利益	16,484	13,685
法人税、住民税及び事業税	4,005	3,558
法人税等調整額	204	△346
法人税等合計	4,210	3,212
四半期純利益	12,274	10,473
非支配株主に帰属する四半期純利益	549	358
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,724	10,114

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	12,274	10,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,485	260
為替換算調整勘定	△1,361	△2,357
退職給付に係る調整額	183	191
持分法適用会社に対する持分相当額	266	△118
その他の包括利益合計	△3,396	△2,024
四半期包括利益	8,878	8,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,776	8,655
非支配株主に係る四半期包括利益	101	△207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が2,062百万円増加し、流動負債の「その他」が453百万円及び固定負債の「その他」が1,629百万円増加しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得価格の当初配分額の見直し)

前第2四半期連結会計期間において、日本農薬株式会社及びその子会社を連結子会社化したことにより、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定及び取得原価配分の見直しを行っていません。

当該見直しにより、暫定的に算定されたのれんの金額7,910百万円は、8,116百万円減少し、負ののれんの金額が205百万円となりました。のれんの減少は、無形固定資産の増加13,119百万円、有形固定資産の増加2,479百万円、その他投資の増加676百万円、繰延税金負債の増加5,763百万円、非支配株主持分の増加2,394百万円によるものです。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分に重要な見直しが反映されています。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が6百万円増加し、負ののれん発生益が205百万円発生したことにより、営業利益、経常利益がそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が199百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	129,686	54,036	8,840	192,563	8,718	201,281	—	201,281
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	107	20	1	130	10,872	11,003	△11,003	—
計	129,794	54,056	8,842	192,694	19,590	212,285	△11,003	201,281
セグメント利益又は損失(△)	15,683	1,026	△837	15,873	872	16,745	△615	16,129

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△615百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

2018年9月28日に行われた日本農薬株式会社との企業結合に係る会計処理は、前連結会計年度末に確定しており、「ライフサイエンス事業」のセグメント資産が、104,293百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフサイエンス事業」セグメントにおいて、2018年9月28日に行われた日本農薬株式会社との企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定及び取得原価配分の見直しを行ったため、のれんの金額を修正しています。詳細は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りです。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	121,978	53,243	37,097	212,319	6,050	218,370	—	218,370
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	83	30	4	119	11,016	11,136	△11,136	—
計	122,062	53,274	37,102	212,438	17,067	229,506	△11,136	218,370
セグメント利益又は損失(△)	13,480	962	△1,033	13,409	829	14,238	△216	14,022

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△216百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容が反映された後の金額により算定しています。